

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況（令和5年10月1日現在）

○公表資料P1、2「1 受入状況の概要」

(正)

1 受入状況の概要

令和5年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

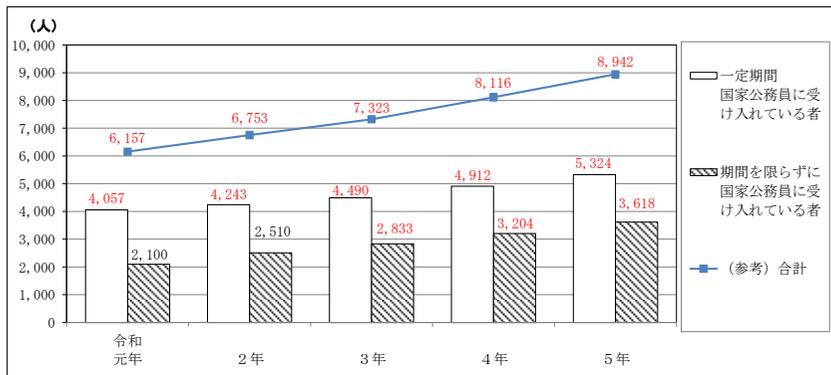
民間から国へ受け入れている者	(対前年増減)	
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	5,324人	(+412人)
①民間企業等	3,685人	(+178人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,639人	(+234人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,618人	(+414人)
(参考) 合計((1)+(2))	8,942人	(+826人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位：人)

区分	年	令和元年	2年	3年	4年	5年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,057	4,243	4,490	4,912	5,324
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,923	3,086	3,245	3,507	3,685
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,134	1,157	1,245	1,405	1,639
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		2,100	2,510	2,833	3,204	3,618
(参考) 合計		6,157	6,753	7,323	8,116	8,942

図1 民間から国への受入者数の推移



(誤)

1 受入状況の概要

令和5年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

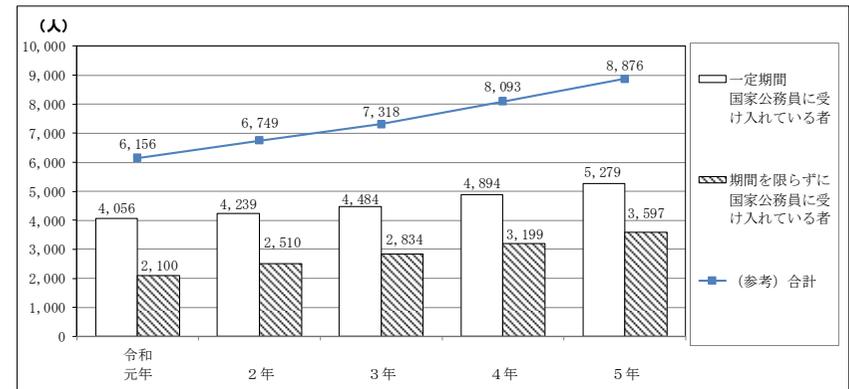
民間から国へ受け入れている者	(対前年増減)	
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	5,279人	(+385人)
①民間企業等	3,658人	(+159人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間	1,621人	(+226人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	3,597人	(+398人)
(参考) 合計((1)+(2))	8,876人	(+783人)

表1 民間から国への受入者数の推移

(単位：人)

区分	年	令和元年	2年	3年	4年	5年
一定期間国家公務員に受け入れている者		4,056	4,239	4,484	4,894	5,279
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,922	3,083	3,241	3,499	3,658
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,134	1,156	1,243	1,395	1,621
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		2,100	2,510	2,834	3,199	3,597
(参考) 合計		6,156	6,749	7,318	8,093	8,876

図1 民間から国への受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

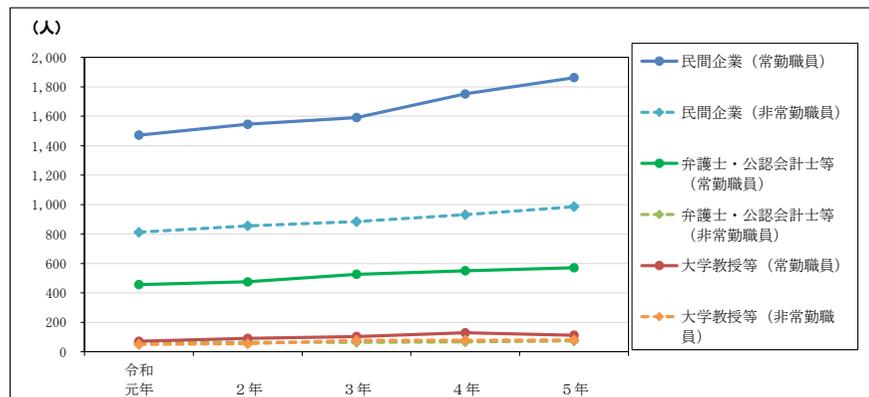
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,685人	(+178人)
うち ①民間企業	2,849人	(+166人)
うち常勤職員	1,863人	(+111人)
うち非常勤職員	986人	(+ 55人)
②弁護士・公認会計士等	644人	(+ 27人)
うち常勤職員	571人	(+ 21人)
うち非常勤職員	73人	(+ 6人)
③大学教授等	192人	(- 15人)
うち常勤職員	112人	(- 17人)
うち非常勤職員	80人	(+ 2人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	令和 元年	2年	3年	4年	5年
		総数	常勤 1,999 非常勤 924	2,112 974	2,220 1,025	2,431 1,076
民間企業	常勤 1,472 非常勤 812	1,546 855	1,591 884	1,752 931	1,863 986	
弁護士・ 公認会計士等	常勤 456 非常勤 63	475 65	526 64	550 67	571 73	
大学教授等	常勤 71 非常勤 49	91 54	103 77	129 78	112 80	

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1）①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

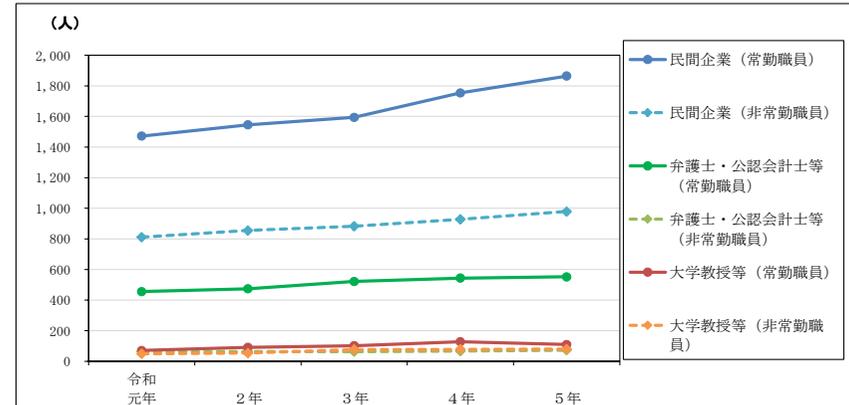
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,658人	(+159人)
うち ①民間企業	2,843人	(+161人)
うち常勤職員	1,864人	(+110人)
うち非常勤職員	979人	(+ 51人)
②弁護士・公認会計士等	625人	(+ 14人)
うち常勤職員	552人	(+ 8人)
うち非常勤職員	73人	(+ 6人)
③大学教授等	190人	(- 16人)
うち常勤職員	110人	(- 18人)
うち非常勤職員	80人	(+ 2人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位：人)

出身等 受入後の身分	年	令和 元年	2年	3年	4年	5年
		総数	常勤 1,999 非常勤 923	2,110 973	2,218 1,023	2,426 1,073
民間企業	常勤 1,472 非常勤 811	1,545 855	1,594 883	1,754 928	1,864 979	
弁護士・ 公認会計士等	常勤 456 非常勤 63	474 64	522 63	544 67	552 73	
大学教授等	常勤 71 非常勤 49	91 54	102 77	128 78	110 80	

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者		② 受入者の出身企業	
総数	2,849人	総数	1,308社
うち 製造業	763人	うち サービス業	337社
サービス業	638人	製造業	309社
金融・保険業	497人	情報通信業	205社
情報通信業	342人	金融・保険業	143社
運輸・郵便業	184人	建設業	77社
建設業	143人	卸売・小売業	76社
その他	282人	その他	161社

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	5,324人	(+412人)
常勤職員	3,740人	(+189人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	2,069人	(+147人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	79人	(-7人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	748人	(+52人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	844人	(-3人)
非常勤職員	1,584人	(+223人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

常勤・非常勤、制度	年				
	令和元年	2年	3年	4年	5年
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,057	4,243	4,490	4,912	5,324
常勤職員	2,947	3,070	3,226	3,551	3,740
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,433	1,477	1,721	1,922	2,069
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	56	65	70	86	79
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	512	539	581	696	748
国家公務員法等に基づく選考採用等	946	989	854	847	844
非常勤職員	1,110	1,173	1,264	1,361	1,584

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者（2ページ2①）及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者		② 受入者の出身企業	
総数	2,843人	総数	1,305社
うち 製造業	767人	うち サービス業	337社
サービス業	636人	製造業	311社
金融・保険業	496人	情報通信業	203社
情報通信業	339人	金融・保険業	143社
運輸・郵便業	184人	建設業	77社
建設業	143人	卸売・小売業	76社
その他	278人	その他	158社

4 制度別受入状況

民間から一定期間国家公務員に受け入れている者（1ページ1（1））の制度別の受入状況は以下のとおりです。

		(対前年増減)
一定期間国家公務員に受け入れている者	5,279人	(+385人)
常勤職員	3,702人	(+166人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	2,052人	(+139人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	76人	(-8人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	744人	(+48人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	830人	(-13人)
非常勤職員	1,577人	(+219人)

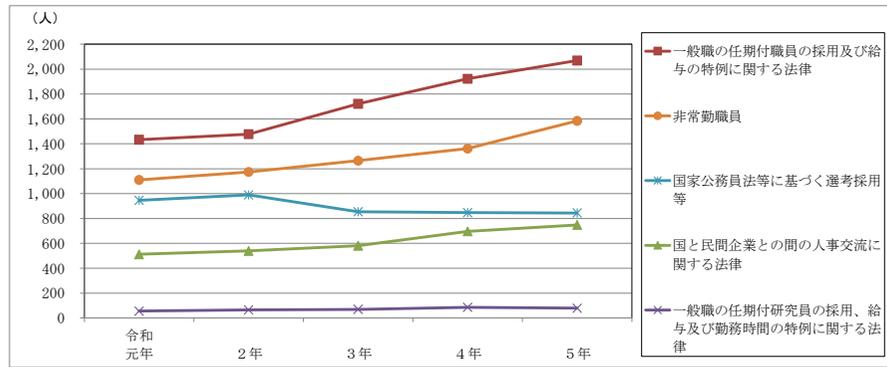
表3 制度別受入者数の推移

(単位：人)

常勤・非常勤、制度	年				
	令和元年	2年	3年	4年	5年
一定期間国家公務員に受け入れている者	4,056	4,239	4,484	4,894	5,279
常勤職員	2,947	3,067	3,222	3,536	3,702
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,433	1,474	1,717	1,913	2,052
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	56	65	70	84	76
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	512	539	581	696	744
国家公務員法等に基づく選考採用等	946	989	854	843	830
非常勤職員	1,109	1,172	1,262	1,358	1,577

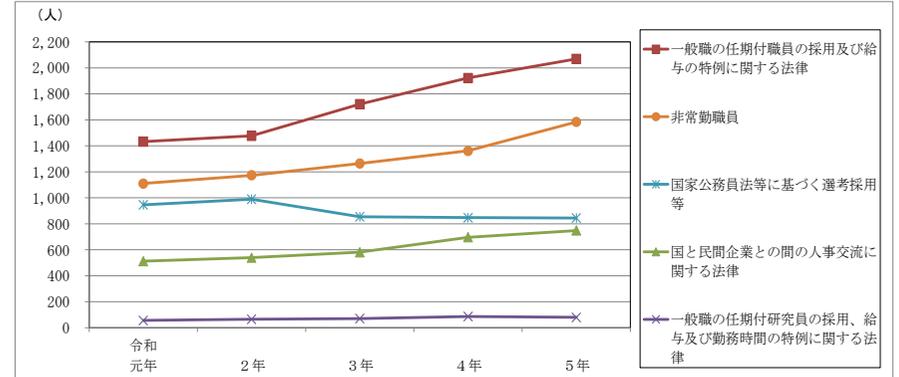
(正)

図3 制度別受入者数の推移



(誤)

図3 制度別受入者数の推移



○公表資料P4～14「5 府省等別等受入状況」  
(正)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和5年10月1日現在、単位：人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者			弁護士・公認会計士等			大学教授等			左記以外の民間から受け入れている者			
		民間企業	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内閣官房	262	163	148	68	80	10	1	9	5	0	5	66	33	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	300	259	233	44	189	18	12	6	8	5	3	35	6	
宮内庁	5	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
公正取引委員会	98	32	3	0	3	29	29	0	0	0	0	3	63	
警察庁	13	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	1	6	
個人情報保護委員会	52	28	16	11	5	11	10	1	1	1	0	0	24	
カジノ管理委員会	10	5	2	2	0	3	3	0	0	0	0	1	4	
金融庁	450	297	146	113	33	142	138	4	9	1	8	46	107	
消費者庁	91	62	41	26	15	20	20	0	1	1	0	16	13	
こども家庭庁	49	22	15	10	5	4	3	1	3	1	2	25	2	
デジタル庁	506	240	223	40	183	7	1	6	10	0	10	260	6	
復興庁	22	13	12	0	12	1	0	1	0	0	0	9	0	
総務省	115	74	64	36	28	9	9	0	1	1	0	11	30	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	646	51	3	0	3	33	19	14	15	3	12	26	569	
外務省	572	211	189	172	17	19	19	0	3	3	0	164	197	
財務省	946	171	77	43	34	93	86	7	1	1	0	15	760	
文部科学省	150	88	61	32	29	6	4	2	21	4	17	28	34	
厚生労働省	823	222	132	129	3	17	17	0	73	69	4	330	271	
農林水産省	609	114	103	59	44	8	7	1	3	2	1	217	278	
経済産業省	934	724	532	451	81	179	164	15	13	12	1	103	107	
国土交通省	1,307	363	339	268	71	17	16	1	7	2	5	132	812	
環境省	898	479	461	322	139	9	9	0	9	5	4	140	279	
防衛省	33	25	19	10	9	2	2	0	4	1	3	8	0	
会計検査院	33	23	11	8	3	7	2	5	5	0	5	1	9	
人事院	18	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	1	6	
計	8,942	3,685	2,849	1,863	986	644	571	73	192	112	80	1,639	3,618	

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(誤)

5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和5年10月1日現在、単位：人)

区分 府省等	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者											期間を限らずに国家公務員に受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者			弁護士・公認会計士等			大学教授等			左記以外の民間から受け入れている者			
		民間企業	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内閣官房	262	163	148	68	80	10	1	9	5	0	5	66	33	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	300	259	233	44	189	18	12	6	8	5	3	35	6	
宮内庁	5	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
公正取引委員会	93	30	4	1	3	26	26	0	0	0	0	3	60	
警察庁	13	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	1	6	
個人情報保護委員会	52	28	16	11	5	11	10	1	1	1	0	0	24	
カジノ管理委員会	10	5	2	2	0	3	3	0	0	0	0	1	4	
金融庁	449	294	145	113	32	140	136	4	9	1	8	48	107	
消費者庁	91	62	41	26	15	20	20	0	1	1	0	16	13	
こども家庭庁	49	22	15	10	5	4	3	1	3	1	2	25	2	
デジタル庁	506	240	223	40	183	7	1	6	10	0	10	260	6	
復興庁	22	13	12	0	12	1	0	1	0	0	0	9	0	
総務省	113	74	64	36	28	9	9	0	1	1	0	11	28	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	646	51	3	0	3	33	19	14	15	3	12	26	569	
外務省	572	211	190	173	17	18	18	0	3	3	0	164	197	
財務省	944	169	78	44	34	90	83	7	1	1	0	15	760	
文部科学省	148	86	59	30	29	6	4	2	21	4	17	28	34	
厚生労働省	801	212	124	124	0	16	16	0	72	68	4	319	270	
農林水産省	584	107	97	56	41	8	7	1	2	1	1	209	268	
経済産業省	928	723	540	459	81	170	155	15	13	12	1	103	102	
国土交通省	1,306	363	339	268	71	17	16	1	7	2	5	131	812	
環境省	898	479	461	322	139	9	9	0	9	5	4	140	279	
防衛省	33	25	19	10	9	2	2	0	4	1	3	8	0	
会計検査院	33	23	11	8	3	7	2	5	5	0	5	1	9	
人事院	18	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	1	6	
計	8,876	3,658	2,843	1,864	979	625	552	73	190	110	80	1,621	3,597	

※ 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

(正)

※「別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況」から該当部分(P6~14)のみ抜粋

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況			
(令和5年10月1日現在)			
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数
合計		2,849	
内閣官房		148	
		2	国際協力銀行, 大和総研
	内閣総務官室	2	アルプスビジネススクリーエーション, 日本電気
	内閣官房副長官補付	30	JTB, KDDI, NTTデータ, NTTドコモ, コニカミノルタジャパン, セブンイレブン・ジャパン, タニタ, テルモ, ヤマハ発動機, あいおいニッセイ同和損害保険(2), 国際協力銀行, 塩野義製薬, 信金中央金庫, 電通, 東武トップツアーズ, 西日本電信電話, 日本電気, 日本政策投資銀行(2), 日本生命保険, 日本郵政, 日本郵便(2), 東日本電信電話, 東日本旅客鉄道(2), 福岡銀行, 富士通, 三井住友銀行
	内閣広報室	14	JCOM, JTB, KDDI, ウェブスタッフ(2), オノフ, トレンドマイクロ, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, 全日本空輸, 電通PRコンサルティング, 電通プロモーションプラス, 日本電信電話, 日本空港ビルディング, 三井住友海上火災保険
	内閣情報調査室	45	ESR1ジャパン, NECネットワークスエスアイ, エクシオ・デジタルソリューションズ, エスシーシー, ニコン, 宇宙技術開発(4), 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本電気(8), 日本電気航空宇宙システム, 日本スペースイメージング, 日本郵便, 日本レコードマネジメント, 日立アドバンストシステムズ(4), 広島銀行, 三菱重工業, 三菱電機(8), 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機ソフトウェア(3), 三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジー(3), 三菱プレジジョン
	内閣サイバーセキュリティセンター	51	CTCテクノロジー, ENEOS, EYストラテジー・アンド・コンサルティング, FWD生命保険, KDDI(2), KPMGコンサルティング, NRIセキュアテクノロジー, NTTデータグループ, NTTテクノクロス, PwCコンサルティング, SGホールディングス, TOPPAN, イグレック, インターネットイニシアティブ, ウィングアーク1st, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(2), エヌ・ティ・ティ・データ先端技術, オーエー研究所, シスコシステムズ, ラック(3), みずほフィナンシャルグループ, 九州電力, 情報通信総合研究所, 総合警備保障, 大日本印刷, 電算システム, 東京電力パワーグリッド, 日本電気(4), 日本電信電話, 日本アイ・ピー・エム, 日本オラル, 日本生命保険, 野村総合研究所, 八十二銀行, 日立システムズ, 日立製作所, 日立ソリューションズ(2), 富士通(4), 三井住友海上火災保険, 三菱総研DCS
	内閣人事局	2	パーソルキャリア, 富士通
	内閣感染症危機管理統括庁	2	Meiji Seikaファルマ, デロイトトーマツコンサルティング
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数
公正取引委員会		3	
	経済取引局	3	コトバデザイン, デジサート・ジャパン, 構造計画研究所

(誤)

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況			
(令和5年10月1日現在)			
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数
合計		2,843	
内閣官房		148	
		2	国際協力銀行, 大和総研
	内閣総務官室	2	アルプスビジネススクリーエーション, 日本電気
	内閣官房副長官補付	30	JTB, KDDI, NTTデータ, NTTドコモ, コニカミノルタジャパン, セブンイレブン・ジャパン, タニタ, テルモ, ヤマハ発動機, あいおいニッセイ同和損害保険(2), 国際協力銀行, 塩野義製薬, 信金中央金庫, 電通, 東武トップツアーズ, 西日本電信電話, 日本電気, 日本政策投資銀行(2), 日本生命保険, 日本郵政, 日本郵便(2), 東日本電信電話, 東日本旅客鉄道(2), 福岡銀行, 富士通, 三井住友銀行
	内閣広報室	14	JCOM, JTB, KDDI, ウェブスタッフ(2), オノフ, トレンドマイクロ, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, 全日本空輸, 電通PRコンサルティング, 電通プロモーションプラス, 日本電信電話, 日本空港ビルディング, 三井住友海上火災保険
	内閣情報調査室	45	ESR1ジャパン, NECネットワークスエスアイ, エクシオ・デジタルソリューションズ, エスシーシー, ニコン, 宇宙技術開発(4), 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本電気(8), 日本電気航空宇宙システム, 日本スペースイメージング, 日本郵便, 日本レコードマネジメント, 日立アドバンストシステムズ(4), 広島銀行, 三菱重工業, 三菱電機(8), 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機ソフトウェア(3), 三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジー(3), 三菱プレジジョン
	内閣サイバーセキュリティセンター	51	CTCテクノロジー, ENEOS, EYストラテジー・アンド・コンサルティング, FWD生命保険, KDDI(2), KPMGコンサルティング, NRIセキュアテクノロジー, NTTデータグループ, NTTテクノクロス, PwCコンサルティング, SGホールディングス, TOPPAN, イグレック, インターネットイニシアティブ, ウィングアーク1st, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(2), エヌ・ティ・ティ・データ先端技術, オーエー研究所, シスコシステムズ, ラック(3), みずほフィナンシャルグループ, 九州電力, 情報通信総合研究所, 総合警備保障, 大日本印刷, 電算システム, 東京電力パワーグリッド, 日本電気(4), 日本電信電話, 日本アイ・ピー・エム, 日本オラル, 日本生命保険, 野村総合研究所, 八十二銀行, 日立システムズ, 日立製作所, 日立ソリューションズ(2), 富士通(4), 三井住友海上火災保険, 三菱総研DCS
	内閣人事局	2	パーソルキャリア, 富士通
	内閣感染症危機管理統括庁	2	Meiji Seikaファルマ, デロイトトーマツコンサルティング
府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数
公正取引委員会		4	
	経済取引局	3	コトバデザイン, デジサート・ジャパン, 構造計画研究所
	審査局	1	日本電気

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
金融庁		146	
	総合政策局	105	ALDUS情報、BIPROGY、bitFlyer、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(3)、FOLIO、i-Cue、KPMGコンサルティング、NTTデータ(2)、NTTドコモ、QUICK、SMBC日興証券、アビームコンサルティング、アフラック保険サービス、イートラスト信託、ヴァスト・キュルチュール、エヌ・エム・エス、エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ゴールドマン・サックス証券、ゴコー電工、シテイバンク、エヌ・エイ、ソニー、ソニー銀行、チューリッヒ生命保険、ディー・エヌ・エー、バンコック銀行、プロティビティLLC、マニユライフ生命保険、マネーフォワード、メンタルシンクタンク、リクルート、リスク計測テクノロジーズ、ルートエフ、あいおいニッセイ同和損害保険(2)、ふくおかフィナンシャルグループ、みずほ銀行(6)、みずほフィナンシャルグループ(3)、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命保険、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命保険(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(4)、第一生命保険、大同火災海上保険、大和証券、千葉銀行、東京海上日動火災保険、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本電気(2)、日本航空、日本生命保険(3)、日本総合研究所(2)、日本郵政、農林中央金庫、野村証券(3)、野村総合研究所(3)、日立システムズ、日立製作所(3)、福岡銀行、富士通、三井住友海上火災保険、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(3)、三菱UFJ銀行(4)、三菱総合研究所、明治安田生命保険、楽天銀行
	企画市場局	6	みずほ信託銀行、東京証券取引所(2)、日本政策投資銀行、三井住友トラス・アセットマネジメント、三菱UFJ信託銀行
	監督局	19	JPMorgan証券、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、あおぞら証券、しずおか焼津信用金庫、埼玉信用金庫、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命保険、大和総研、東京海上日動火災保険、七七銀行、日本政策金融公庫(2)、野村ホールディングス、日立コンサルティング、福井銀行、北門信用金庫、三井住友海上火災保険、三菱自動車工業
	証券取引等監視委員会事務局	16	FWD生命保険、アバディーン・ジャパン、ナカノコーポレーション、ニッセイ基礎研究所、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループ、総合警備保障、大和証券、谷澤総合鑑定所、日本取引所グループ(2)、野村証券(2)、野村ホールディングス、日立製作所、三菱UFJインフォメーションテクノロジ

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
金融庁		145	
	総合政策局	104	ALDUS情報、BIPROGY、bitFlyer、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(3)、FOLIO、i-Cue、KPMGコンサルティング、NTTデータ(2)、NTTドコモ、QUICK、SMBC日興証券、アビームコンサルティング、アフラック保険サービス、イートラスト信託、ヴァスト・キュルチュール、エヌ・エム・エス、エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、ゴールドマン・サックス証券、ゴコー電工、シテイバンク、エヌ・エイ、ソニー、ソニー銀行、チューリッヒ生命保険、ディー・エヌ・エー、バンコック銀行、プロティビティLLC、マニユライフ生命保険、マネーフォワード、メンタルシンクタンク、リクルート、リスク計測テクノロジーズ、あいおいニッセイ同和損害保険(2)、ふくおかフィナンシャルグループ、みずほ銀行(6)、みずほフィナンシャルグループ(3)、りそな銀行、りそな総合研究所、朝日生命保険、上田八木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命保険(2)、総合警備保障、損害保険ジャパン(4)、第一生命保険、大同火災海上保険、大和証券、千葉銀行、東京海上日動火災保険、日興アセットマネジメント、日鉄ソリューションズ、日本電気(2)、日本航空、日本生命保険(3)、日本総合研究所(2)、日本郵政、農林中央金庫、野村証券(3)、野村総合研究所(3)、日立システムズ、日立製作所(3)、福岡銀行、富士通、三井住友海上火災保険、三井住友銀行(4)、三井住友信託銀行(3)、三菱UFJ銀行(4)、三菱総合研究所、明治安田生命保険、楽天銀行
	企画市場局	6	みずほ信託銀行、東京証券取引所(2)、日本政策投資銀行、三井住友トラス・アセットマネジメント、三菱UFJ信託銀行
	監督局	19	JPMorgan証券、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー、あおぞら証券、しずおか焼津信用金庫、埼玉信用金庫、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命保険、大和総研、東京海上日動火災保険、七七銀行、日本政策金融公庫(2)、野村ホールディングス、日立コンサルティング、福井銀行、北門信用金庫、三井住友海上火災保険、三菱自動車工業
	証券取引等監視委員会事務局	16	FWD生命保険、アバディーン・ジャパン、ナカノコーポレーション、ニッセイ基礎研究所、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループ、総合警備保障、大和証券、谷澤総合鑑定所、日本取引所グループ(2)、野村証券(2)、野村ホールディングス、日立製作所、三菱UFJインフォメーションテクノロジ

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
デジタル庁		223	A10ネットワークス, AGESt, Almoha LLC, asura, A traente, BigForest Systems, BIPROGY (4), bitFlyer, BREASTO, Cedar, CodeChrysalis Japan, COILS, Elasticsearch, ESR1ジャパン, ExtremeNetworks, FFR1セキュリティ, Geomホールディングス, Georepublic Japan, Groove Designs, IHI, Japan Digital Design, JP IX, JTB, KDDI (2), KINTOテクノロジー, LayerX, LINE (3), LIQUID, machica, MK GEEK LAB, LLC, NTTデータ (3), NTTデータSMS, Pole&Line, RidgeLinez, RKKCS, SAGUS, SCHOLE, TIS, TKC (2), TOPPAN, UiPath, ULAConsulting, yatharMyanmarCo., Ltd., アーキテクトス, アスクル, アステラス製薬, アフラック生命保険, アンビエントインテリジエンス, イルグルム, インターネットイニシアティブ, ヴイスコ・テクノロジー, ウイングアーク1st, ヴェールコンサルティンク, ウォルト・デイズニー・ジャパン, エイトノート, エスコーエス, エッグフォワード, エッジプラス, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (2), エヌ・ティ・ティエムイー, エヌ・ティ・ティビー・シーコミュニケーションズ, エムシーデジタル, エルプラス, オービックビジネスコンサルタンツ, グッドパッチ (3), クラウドエース, クラスメソッド, グリー, ケイビズ, コードタクト, コニカミルタ, コンシスト, ジーシーシー, シーリス, ジオ・アドベンチャーズ, ジオ・サーチ, シスコシステムズ, システムエグゼ, セコム, ソフトバンク, テクバン, デロイトトーマツコンサルティンク (2), デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, トヨタ自動車, トラント, ナッジ, ネットアップ, ネットワシシステムズ, パスコ, パナソニックコネク, パナソニックソリューションテクノロジー, パロンゴ, ビーエスシー, ビービット, ビザ・ワールドワイド・ジャパン, フェーチャ, フリー, プレイド, ヘッジホッグスタジオ, ベネフィット・ワン, ベルフェイス, マネーツリー, メディアジーン, メルカリ (7), ヤフー (4), ユニバーサルワークス, ライブテック, ラクスル, ラック, ラング・エッジ, リクルート (5), リベラ (4), ルートツー, ローランド・ベルガー, ロフトワーク, ワークスアプリケーションズ・エンタープライズ, あいおいニッセイ同和損害保険, さくらインターネット, みずほフィナンシャルグループ, りそなホールディングス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 内田洋行, 沖電気工業, 音羽電機工業, 九州電力, 小松製作所, 昭文社ホールディングス, 住友商事 (2), 総合警備保障, 創作ブレイン, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 大同生命保険, 大日本印刷, 大和証券, 竹中工務店, 楽しいテレビジ, 東京海上日動火災保険 (2), 東京電力パワーグリッド, 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本通信, 日本電気 (7), 日本アイ・ピー・エム, 日本オラクル (2), 日本空港ビルデング, 日本航空, 日本政策投資銀行 (2), 日本ナレッジ, 日本マイクロソフト (2), 野村證券, 博報堂, 東日本電信電話 (2), 東日本旅客鉄道 (4), 日立システムズ, 日立製作所, 兵庫ベンダ工業, 富士ソフト (2), 富士通 (3), 富士フィルムシステムサービス, 北海道テレビ放送, 丸紅, 三井住友海上火災保険 (2), 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行 (2), 三菱UFJ信託銀行, 三菱UFJフィナンシャル・グループ, 三菱総合研究所, 横浜銀行, 楽天グループ (3)

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
デジタル庁		223	A10ネットワークス, AGESt, Almoha LLC, asura, A traente, BigForest Systems, BIPROGY (4), bitFlyer, BREASTO, Cedar, CodeChrysalis Japan, COILS, Elasticsearch, ESR1ジャパン, ExtremeNetworks, FFR1セキュリティ, Geomホールディングス, Georepublic Japan, Groove Designs, IHI, Japan Digital Design, JTB, KDDI (2), KINTOテクノロジー, LayerX, LINE (3), LIQUID, machica, MK GEEK LAB, LLC, NTTデータ (3), NTTデータSMS, Pole&Line, RidgeLinez, RKKCS, SAGUS, SCHOLE, TIS, TKC (2), TOPPAN, UiPath, ULAConsulting, yatharMyanmarCo., Ltd., アーキテクトス, アスクル, アステラス製薬, アフラック生命保険, アンビエントインテリジエンス, イルグルム, インターネットイニシアティブ, ヴイスコ・テクノロジー, ウイングアーク1st, ヴェールコンサルティンク, ウォルト・デイズニー・ジャパン, エイトノート, エスコーエス, エッグフォワード, エッジプラス, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (2), エヌ・ティ・ティエムイー, エヌ・ティ・ティビー・シーコミュニケーションズ, エムシーデジタル, エルプラス, オービックビジネスコンサルタンツ, グッドパッチ (3), クラウドエース, クラスメソッド, グリー, ケイビズ, コードタクト, コニカミルタ, コンシスト, ジーシーシー, シーリス, ジオ・アドベンチャーズ, ジオ・サーチ, シスコシステムズ, システムエグゼ, セコム, ソフトバンク, テクバン, デロイトトーマツコンサルティンク (2), デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, トヨタ自動車, トラント, ナッジ, ネットアップ, ネットワシシステムズ, パスコ, パナソニックコネク, パナソニックソリューションテクノロジー, パロンゴ, ビーエスシー, ビービット, ビザ・ワールドワイド・ジャパン, フェーチャ, フリー, プレイド, ヘッジホッグスタジオ, ベネフィット・ワン, ベルフェイス, マネーツリー, メディアジーン, メルカリ (7), ヤフー (4), ユニバーサルワークス, ライブテック, ラクスル, ラック, ラング・エッジ, リクルート (5), リベラ (4), ルートツー, ローランド・ベルガー, ロフトワーク, ワークスアプリケーションズ・エンタープライズ, あいおいニッセイ同和損害保険, さくらインターネット, みずほフィナンシャルグループ, りそなホールディングス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 内田洋行, 沖電気工業, 音羽電機工業, 九州電力, 小松製作所, 昭文社ホールディングス, 住友商事 (2), 総合警備保障, 創作ブレイン, 損害保険ジャパン, 第一生命保険, 大同生命保険, 大日本印刷, 大和証券, 竹中工務店, 楽しいテレビジ, 東京海上日動火災保険 (2), 東京電力パワーグリッド, 東芝, 日鉄ソリューションズ, 日本通信, 日本電気 (7), 日本アイ・ピー・エム, 日本オラクル (2), 日本空港ビルデング, 日本航空, 日本政策投資銀行 (2), 日本ナレッジ, 日本マイクロソフト (2), 野村證券, 博報堂, 東日本電信電話 (2), 東日本旅客鉄道 (4), 日立システムズ, 日立製作所, 兵庫ベンダ工業, 富士ソフト (2), 富士通 (3), 富士フィルムシステムサービス, 北海道テレビ放送, 丸紅, 三井住友海上火災保険 (2), 三井住友銀行, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行 (2), 三菱UFJ信託銀行, 三菱UFJフィナンシャル・グループ, 三菱総合研究所, 横浜銀行, 楽天グループ (3)

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
外務省		189	
	大臣官房	13	International Business Machines Corporation, アイ・アールジャパン, ウォルト・ディズニー・ジャパン, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ, パーソルテンプスタッフ, パソナ, ローランド・ベルガー, 全日本空輸(2), 日本航空, 富士ソフト, 三井不動産, 楽天野球団
	総合外交政策局	7	アイワット, エイサイ・コミュニケーション, 関西電力, 総合警備保障, 中部電力, 日本原燃, 日立製作所
	アジア大洋州局	9	ALSOK Myanmar Security Services, Meiji Seikaファルマ, アンクルプランニング, みずほ銀行(2), 全日空商事, 全日本空輸, 日本航空(2)
	北米局	5	SGホールディングス, トヨタ自動車, みずほ銀行, 全日本空輸, 東海旅客鉄道
	欧州局	1	エアージャパン
	中東アフリカ局	5	エミレーツ航空会社, 中部電力, 日産自動車, 三菱商事, 八千代エンジニアリング
	経済局	14	Aegon Asset Management Pan-Europe B.V., KDDI, NTTドコモ, イオン, セブンイレブン・ジャパン, 伊藤忠商事, 川島織物セルコン, 近鉄グループホールディングス, 損害保険ジャパン, 東日本旅客鉄道, 丸紅, 三井住友海上火災保険, 三菱重工業, 三菱電機
	国際協力局	7	サニーサイドアップ, デロイトトーマツコンサルティング, 出光興産, 国際航業, 大成, 帝人ファーマ, 三菱UFJ銀行
	領事局	7	JALスカイ, Jetstar Asia Airways Pte. Ltd., ソフトバンク, 総合警備保障(2), 日本アイ・ピー・エム, 三井住友海上火災保険
	国際情報統括官	3	日本電気, 富士通, 三菱電機
外務省(続き)	在外公館	118	AMT, IH1, i-PRO, ITCアエロリーシング, JTB, JTBグローバルマーケティング&トラベル, NECネットエスアイ, NTCインターナショナル, NTTデータグループ, PT. Harsono Dwi Digdaya, Servilamina Summit Mexicana S. Ade C. V., SGSジャパン, TEI, WM, アークレイグローバルビジネス, アイ・シー・ネット, アイプロジェクト, アヴァンティスタッフ, アマゾンジャパン, エービーシースタイル, エヌエー・トラベルソリューション, コングレ, セコム(5), プリヂストン, ミリアルリゾートホテルズ, ユニゾンシステムズ, 味の素, 川崎汽船, 商船三井, 住友商事(4), 住友電気工業, 全日本空輸(3), 総合警備保障(5), 損害保険ジャパン, 東京海上日動火災保険(3), 東宝, 豊田通商(2), 日揮, 日本電気, 日本航空, 日本たばこ産業(2), 野村證券(2), 日立建機, 日立製作所, 百五銀行, 平川商事, 丸紅, 三菱UFJ銀行, 三菱商事(3), 楽天グループ

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
外務省		190	
	大臣官房	13	International Business Machines Corporation, アイ・アールジャパン, ウォルト・ディズニー・ジャパン, エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ, パーソルテンプスタッフ, パソナ, ローランド・ベルガー, 全日本空輸(2), 日本航空, 富士ソフト, 三井不動産, 楽天野球団
	総合外交政策局	7	アイワット, エイサイ・コミュニケーション, 関西電力, 総合警備保障, 中部電力, 日本原燃, 日立製作所
	アジア大洋州局	9	ALSOK Myanmar Security Services, Meiji Seikaファルマ, アンクルプランニング, みずほ銀行(2), 全日空商事, 全日本空輸, 日本航空(2)
	北米局	5	SGホールディングス, トヨタ自動車, みずほ銀行, 全日本空輸, 東海旅客鉄道
	欧州局	1	エアージャパン
	中東アフリカ局	5	エミレーツ航空会社, 中部電力, 日産自動車, 三菱商事, 八千代エンジニアリング
	経済局	14	Aegon Asset Management Pan-Europe B.V., KDDI, NTTドコモ, イオン, セブンイレブン・ジャパン, 伊藤忠商事, 川島織物セルコン, 近鉄グループホールディングス, 損害保険ジャパン, 東日本旅客鉄道, 丸紅, 三井住友海上火災保険, 三菱重工業, 三菱電機
	国際協力局	8	サニーサイドアップ, デロイトトーマツコンサルティング, 出光興産, 国際航業, 大成, 帝人ファーマ, 東京瓦斯, 三菱UFJ銀行
	領事局	7	JALスカイ, Jetstar Asia Airways Pte. Ltd., ソフトバンク, 総合警備保障(2), 日本アイ・ピー・エム, 三井住友海上火災保険
	国際情報統括官	3	日本電気, 富士通, 三菱電機
外務省(続き)	在外公館	118	AMT, IH1, i-PRO, ITCアエロリーシング, JTB, JTBグローバルマーケティング&トラベル, NECネットエスアイ, NTCインターナショナル, NTTデータグループ, PT. Harsono Dwi Digdaya, Servilamina Summit Mexicana S. Ade C. V., SGSジャパン, TEI, WM, アークレイグローバルビジネス, アイ・シー・ネット, アイプロジェクト, アヴァンティスタッフ, アマゾンジャパン, エービーシースタイル, エヌエー・トラベルソリューション, コングレ, セコム(5), プリヂストン, ミリアルリゾートホテルズ, ユニゾンシステムズ, 味の素, 川崎汽船, 商船三井, 住友商事(4), 住友電気工業, 全日本空輸(3), 総合警備保障(5), 損害保険ジャパン, 東京海上日動火災保険(3), 東宝, 豊田通商(2), 日揮, 日本電気, 日本航空, 日本たばこ産業(2), 野村證券(2), 日立建機, 日立製作所, 百五銀行, 平川商事, 丸紅, 三菱UFJ銀行, 三菱商事(3), 楽天グループ

## (正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
<b>財務省</b>		<b>77</b>	
	大臣官房	15	アフラック生命保険、ヤフー、みずほ銀行、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命保険(2)、大和証券、電通、日本電気、日本政策投資銀行、日本たばこ産業、野村證券、東日本旅客鉄道、三井住友信託銀行
	主計局	2	損害保険ジャパン、三井住友銀行
	関税局	2	りそな銀行、東芝
	理財局	16	SMB C日興証券、ミツワ電機、あいおいニッセイ同和損害保険、みずほ銀行、みずほ信託銀行、人材育成オフィス、第一生命保険、大和証券、日本アイ・ピー・エム、日本相互証券、日本たばこ産業、野村不動産、三井住友海上火災保険、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行
	国際局	15	J Pモルガン・チェース銀行、みずほ銀行、りそな銀行、国際協力銀行(2)、大和総研、千葉銀行、東京海上日動火災保険、日本生命保険、野村證券、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三菱商事、明治安田生命保険
	地方財務局	17	N T Tデータ、アクサ生命保険、アクサダイレクト生命保険、フルデンシャル生命保険、香川銀行、北國債権回収、熊本銀行、十六銀行、東銀リース、名古屋銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、百五銀行、広島銀行、北洋銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命保険
	地方国税局	3	SMB C日興証券、テレコムメディア、リーディング・エッジ社
	財務総合政策研究所	7	リベラ、住友生命保険、大同生命保険、西日本旅客鉄道、日本政策金融公庫、三井住友銀行、明治安田総合研究所
<b>文部科学省</b>		<b>61</b>	
	大臣官房	8	アフェクト設計事務所、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、クラウドネイティブ、モンスターラボホールディングス、日本アイ・ピー・エム(2)、日本航空
	初等中等教育局	4	J T B、ウチダ人材開発センタ、コニカミノルタジャパン、東日本電信電話
	高等教育局	2	東京海上日動火災保険、富士電機 I Tソリューション
	科学技術・学術政策局	4	東京海上日動火災保険、日本電子、三菱電機(2)
	研究振興局	8	J X金属、塩野義製薬、住友電気工業、第一三共、田辺三菱製薬、日立製作所、三井住友銀行、三菱ケミカル
	研究開発局	14	I H Iエアロスペース、パナソニック、小堀輝二研究所、商船三井、東芝エネルギーシステムズ、日本電気(2)、日立GEニュークリア・エナジー(2)、富士通、三菱重工業、三菱電機(2)、有人宇宙システム
	国立教育政策研究所	2	Growval company、ソフトバンク
	科学技術・学術政策研究所	2	チェンジホールディングス、ナレッジ・デザイン
	スポーツ庁	11	J T B、J T Bコミュニケーションデザイン、J V Cケンウッド・ビクターエンタテインメント、アシックス、セントラルスポーツ、大塚製薬、近畿日本ツーリストブループラネット、立飛ホールディングス、電通、美津濃、三井住友海上火災保険
	文化庁	6	J T Bパブリッシング、シュン・トクラ・アンド・アソシエイツ、味の素、丹青社、野村證券、文化財保存計画協会

## (誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
<b>財務省</b>		<b>78</b>	
	大臣官房	15	アフラック生命保険、ヤフー、みずほ銀行、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命保険(2)、大和証券、電通、日本電気、日本政策投資銀行、日本たばこ産業、野村證券、東日本旅客鉄道、三井住友信託銀行
	主計局	2	損害保険ジャパン、三井住友銀行
	関税局	2	りそな銀行、東芝
	理財局	16	SMB C日興証券、ミツワ電機、あいおいニッセイ同和損害保険、みずほ銀行、みずほ信託銀行、人材育成オフィス、第一生命保険、大和証券、日本アイ・ピー・エム、日本相互証券、日本たばこ産業、野村不動産、三井住友海上火災保険、三井住友信託銀行(2)、三菱UFJ銀行
	国際局	15	J Pモルガン・チェース銀行、みずほ銀行、りそな銀行、国際協力銀行(2)、大和総研、千葉銀行、東京海上日動火災保険、日本生命保険、野村證券、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三菱商事、明治安田生命保険
	地方財務局	17	N T Tデータ、アクサ生命保険、アクサダイレクト生命保険、フルデンシャル生命保険、香川銀行、北國債権回収、熊本銀行、十六銀行、東銀リース、名古屋銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、百五銀行、広島銀行、北洋銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命保険
	地方国税局	4	SMB C日興証券、テレコムメディア、リーディング・エッジ社、東日本旅客鉄道
	財務総合政策研究所	7	リベラ、住友生命保険、大同生命保険、西日本旅客鉄道、日本政策金融公庫、三井住友銀行、明治安田総合研究所
<b>文部科学省</b>		<b>59</b>	
	大臣官房	8	アフェクト設計事務所、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー、エヌ・ティ・ティ・コムウェア、クラウドネイティブ、モンスターラボホールディングス、日本アイ・ピー・エム(2)、日本航空
	初等中等教育局	4	J T B、ウチダ人材開発センタ、コニカミノルタジャパン、東日本電信電話
	高等教育局	2	東京海上日動火災保険、富士電機 I Tソリューション
	科学技術・学術政策局	4	東京海上日動火災保険、日本電子、三菱電機(2)
	研究振興局	8	J X金属、塩野義製薬、住友電気工業、第一三共、田辺三菱製薬、日立製作所、三井住友銀行、三菱ケミカル
	研究開発局	14	I H Iエアロスペース、パナソニック、小堀輝二研究所、商船三井、東芝エネルギーシステムズ、日本電気(2)、日立GEニュークリア・エナジー(2)、富士通、三菱重工業、三菱電機(2)、有人宇宙システム
	科学技術・学術政策研究所	2	チェンジ、ナレッジ・デザイン
	スポーツ庁	11	J T B、J T Bコミュニケーションデザイン、J V Cケンウッド・ビクターエンタテインメント、アシックス、セントラルスポーツ、大塚製薬、近畿日本ツーリストブループラネット、立飛ホールディングス、電通、美津濃、三井住友海上火災保険
	文化庁	6	J T Bパブリッシング、シュン・トクラ・アンド・アソシエイツ、味の素、丹青社、野村證券、文化財保存計画協会

## (正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(())内は受入者数)
厚生労働省		132	
	大臣官房	18	ENEOS, JTB(2), エムサービス, デンタルシステムズ, ニッセイ情報テクノロジー, プレインズ・カンパニー, マーサージャパン, ミサワホーム, レインズインターナショナル, ワールドソフト・イーエス, 京浜急行電鉄, 住友生命保険, 第一三共, 日本生命保険, 日立コンサルティング, 日立製作所, 桃谷順天館
	医政局	18	BSNアイネット, EP総合, H. U. フロンティア, JTB, アイテック, グロービス, コニカミノルタ, テルモ, ライオン, 大塚製薬工場, 損害保険ジャパン, 大鵬薬品工業, 東京海上日動あんしん生命保険, 日鉄ソリューションズ, 日本電気, 日本生命保険, 野村総合研究所, 三井住友銀行
	健康・生活衛生局	23	JTB(3), Meiji Seikaファルマ, サノフィ, シダックス, ジョンソン・エンド・ジョンソン, デロイトトーマツコンサルティング, ノーベルファーマ(2), ハウス食品, ミアヘルサ, くすりの福太郎, 大原薬品工業, 桐井製作所, 島津製作所, 住友生命保険, 第一三共, 大成機工, 中外製薬, 日清食品, 日立製作所, 富士フイルム
	医薬局	2	FBS, 大塚電子
	労働基準局	7	NECソリューションイノベータ, アフラック生命保険(2), 内山電気工業, 山九, 横河電機, 労働金庫連合会
	職業安定局	3	SGホールディングス, アサヒ飲料, エフピコ
	雇用環境・均等局	7	CIJネクスト, IHI, SGホールディングス, アフラック生命保険, ベネフィット・ワン, 全日本空輸, 東京海上日動火災保険
	社会・援護局	1	内外ハイグラス
	老健局	8	エヌ・デーソフトウェア, パラマウントベッド, みずほリース, 損害保険ジャパン, 豊田通商, 東日本旅客鉄道, 三井住友銀行, 明治安田生命保険
	保険局	16	シーエーシー, ジョンソン・エンド・ジョンソン, ソフィアメディ, フォーカスシステムズ, ベネフィット・ワン, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, ユニ・チャーム, あいおいニッセイ同和損害保険, みずほ銀行, 損害保険ジャパン(2), 東京海上日動火災保険, 日本生命保険, 日本ソフトウェア, 富士ソフト, 湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行, 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー, 三井住友信託銀行, 三菱電機ITソリューションズ, 三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	3	伊藤園, 東京海上日動火災保険, 日本航空
	政策統括官	14	Coltテクノロジーサービス, SVPジャパン, TDK, アズジェント, アルファシステムズ, サイバーエージェント, サン・アンド・アドベンチャー, 大塚製薬, 沖電気工業, 大和アセットマネジメント, 東京瓦斯, 富士通, 三井住友海上あいおい生命保険, 三井住友海上火災保険
	国立感染症研究所	2	ワクチノーバ, 東レ
	地方厚生局	5	みずほ信託銀行, 日本生命保険(2), 三井住友信託銀行, 明治安田生命保険

## (誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(())内は受入者数)
厚生労働省		124	
	大臣官房	12	JTB(2), ニッセイ情報テクノロジー, プレインズ・カンパニー, マーサージャパン, ミサワホーム, レインズインターナショナル, ワールドソフト・イーエス, 住友生命保険, 第一三共, 日本生命保険, 桃谷順天館
	医政局	18	BSNアイネット, EP総合, H. U. フロンティア, JTB, アイテック, グロービス, コニカミノルタ, テルモ, ライオン, 大塚製薬工場, 損害保険ジャパン, 大鵬薬品工業, 東京海上日動あんしん生命保険, 日鉄ソリューションズ, 日本電気, 日本生命保険, 野村総合研究所, 三井住友銀行
	健康・生活衛生局	23	JTB(3), Meiji Seikaファルマ, サノフィ, シダックス, ジョンソン・エンド・ジョンソン, デロイトトーマツコンサルティング, ノーベルファーマ(2), ハウス食品, ミアヘルサ, くすりの福太郎, 大原薬品工業, 桐井製作所, 島津製作所, 住友生命保険, 第一三共, 大成機工, 中外製薬, 日清食品, 日立製作所, 富士フイルム
	医薬局	2	FBS, 大塚電子
	労働基準局	7	NECソリューションイノベータ, アフラック生命保険(2), 内山電気工業, 山九, 横河電機, 労働金庫連合会
	職業安定局	3	SGホールディングス, アサヒ飲料, エフピコ
	雇用環境・均等局	7	CIJネクスト, IHI, SGホールディングス, アフラック生命保険, ベネフィット・ワン, 全日本空輸, 東京海上日動火災保険
	社会・援護局	1	内外ハイグラス
	老健局	7	エヌ・デーソフトウェア, パラマウントベッド, 損害保険ジャパン, 豊田通商, 東日本旅客鉄道, 三井住友銀行, 明治安田生命保険
	保険局	15	ジョンソン・エンド・ジョンソン, ソフィアメディ, フォーカスシステムズ, ベネフィット・ワン, マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン, ユニ・チャーム, あいおいニッセイ同和損害保険, みずほ銀行, 損害保険ジャパン(2), 東京海上日動火災保険, 日本生命保険, 日本ソフトウェア, 富士ソフト, 湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行, 日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー, 三井住友信託銀行, 三菱電機ITソリューションズ, 三菱UFJ信託銀行
	人材開発統括官	3	伊藤園, 東京海上日動火災保険, 日本航空
	政策統括官	14	Coltテクノロジーサービス, SVPジャパン, TDK, アズジェント, アルファシステムズ, サイバーエージェント, サン・アンド・アドベンチャー, 大塚製薬, 沖電気工業, 大和アセットマネジメント, 東京瓦斯, 富士通, 三井住友海上あいおい生命保険, 三井住友海上火災保険
	国立感染症研究所	2	ワクチノーバ, 東レ
	地方厚生局	5	みずほ信託銀行, 日本生命保険(2), 三井住友信託銀行, 明治安田生命保険

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
農林水産省		103	
	大臣官房	52	SBJ銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、アバント、イオン、グイ エムウェア、エムサービス、オフィスひめの、カサレアル、キッセイ薬品工 業、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、サントリーホールディング ス、ゼブラ、データフォーションズ、テーブルマーク、テクノ・アイ、トランス ビジョン、ノボザイムズジャパン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニ ケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、リクルート、みず ほ銀行(2)、味の素、岡谷鋼機、千趣会、大和証券グループ本社、大和ハウ ス工業、電通、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商工リサ ーチ、東京スター銀行、富山環境整備、豊田通商、日経HR、日清食品ホール ディングス、日本マクドナルド、日本旅行、農林中央金庫、野村総合研究所、 富士通、不二家、本田技研工業、三井住友海上火災保険、三井物産、三菱UF J銀行(2)、三菱商事、明治安田生命保険、山梨中央銀行
	消費・安全局	6	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、ニッスイ、マルハニチロ、日本全業工 業、湧永製薬
	輸出・国際局	10	ANACargo、イトーヨーカ堂、シャープ、伊藤園、伊藤忠商事、麒麟麦 酒、国際協商、島津製作所、不二製油、富士通
	農産局	6	エス・ディー・エスバイオテック、ニチレイフーズ、ぐるなび、東京碓花き園 芸市場、日本通運、日本たばこ産業
	畜産局	1	雪印メグミルク
農林水産 省(続き)	経営局	7	JTB、シダックス、ボラス、愛媛銀行、損害保険ジャパン、日本政策金融公 庫(2)
	農村振興局	6	JTBパブリッシング、クラブツーリズム、東武トップツアーズ、農協観光 (2)、東日本電信電話
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、ニッポン、日清オイログループ
	地方農政局	6	GRN、スターゼン、パールライズ宮城、ヤマト運輸、一昇、昭和日タンマ リンサービス
	北海道農政事務所	2	コムサプライ、滝川地方卸売市場
	水産庁	3	マルハニチロ、東京海上日動火災保険、日本政策金融公庫

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
農林水産省		97	
	大臣官房	47	SBJ銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、アバント、イオン、グイ エムウェア、エムサービス、オフィスひめの、カサレアル、キッセイ薬品工 業、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、サントリーホールディング ス、データフォーションズ、テーブルマーク、トランスビジョン、ノボザイムズ ジャパン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロ グキングスタジオ、マルハニチロ、リクルート、みずほ銀行(2)、味の素、 岡谷鋼機、大和証券グループ本社、大和ハウス工業、電通、東海東京フィナン シャル・ホールディングス、東京商工リサーチ、東京スター銀行、日経HR、 日清食品ホールディングス、日本マクドナルド、日本旅行、農林中央金庫、野 村総合研究所、富士通、不二家、本田技研工業、三井住友海上火災保険、三井 物産、三菱UFJ銀行(2)、三菱商事、明治安田生命保険、山梨中央銀行
	消費・安全局	6	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、ニッスイ、マルハニチロ、日本全業工 業、湧永製薬
	輸出・国際局	10	ANACargo、イトーヨーカ堂、シャープ、伊藤園、伊藤忠商事、麒麟麦 酒、国際協商、島津製作所、不二製油、富士通
	農産局	6	エス・ディー・エスバイオテック、ニチレイフーズ、ぐるなび、東京碓花き園 芸市場、日本通運、日本たばこ産業
	畜産局	1	雪印メグミルク
農林水産 省(続き)	経営局	7	JTB、シダックス、ボラス、愛媛銀行、損害保険ジャパン、日本政策金融公 庫(2)
	農村振興局	6	JTBパブリッシング、クラブツーリズム、東武トップツアーズ、農協観光 (2)、東日本電信電話
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、ニッポン、日清オイログループ
	地方農政局	6	GRN、スターゼン、パールライズ宮城、ヤマト運輸、一昇、昭和日タンマ リンサービス
	北海道農政事務所	2	コムサプライ、滝川地方卸売市場
	水産庁	2	マルハニチロ、日本政策金融公庫

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
経済産業省		532	
	大臣官房	9	Origami, PwCコンサルティング, インターリサーチ, ジャパン・コンピュータ・テクノロジー, ローソン, 第一生命保険, 電通, 日本アイ・ビー・エム, 富士通
	経済産業政策局	17	READYFOR, マーサージャパン, ヤフー, みずほ銀行, みずほリサーチ&テクノロジー, 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 大和証券, 竹中工務店, 東京証券取引所, 日本製鉄, 日本政策投資銀行, 日本生命保険, 日立製作所, 三井住友海上火災保険, 三菱UFJ銀行(2)
	通商政策局	15	エイチ・アイ・エス, クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ, ニッシントーア・岩尾, マツダ, 国際協力銀行, 住友商事(2), 帯人フロンティア, 豊田通商, 日本電気, 野村證券, 三井住友海上火災保険, 三菱重工業(2), 三菱電機
	貿易経済協力局	11	IHI 運搬機械, ジェイテクト, ビジョン, 石油資源開発, 日本電気, 日本貿易保険(2), 三井住友海上火災保険, 三菱重工業, 三菱電機, 明電舎
	産業技術環境局	34	IHI, LIXIL, Matsuo Sangyoグループ, Spiber, アイシン, サントラーホールディングス, スズキ, ソニーグループ, デロイトトーマツベンチャーサポート, パナソニックホールディングス(2), りそな銀行, 旭化成, 川崎重工業, 島津製作所, 大和証券, 東京瓦斯, 東芝エネルギースYSTEMS, 東レ, 西日本旅客鉄道, 日産自動車, 日本製鉄, 日本電気, 日本貿易保険(2), 野村證券, 阪和興業, 丸紅, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱ケミカル(2), 三菱電機(2)
	製造産業局	8	GMOグローバルサイン・ホールディングス, キヤノン, 花王, 西武信用金庫, 東京東信用金庫, 日本能率協会コンサルティング, 本田技研工業, 三菱UFJ銀行
	商務情報政策局	39	JTBグローバルマーケティング&トラベル, nendo, NTTデータ(3), SGホールディングス, TIS, インターネットイニシアティブ, ジェーシービー, セコム(2), セブンイレブン・ジャパン, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, トヨタ自動車, ライフコーポレーション, ラック, あいおいニッセイ同和損害保険, ふくおかフィナンシャルグループ, 伊藤忠商事, 大塚製菓, 京セラ, 近畿日本ツーリスト, 五洋建設, 塩野義製薬, 関影商事, 積水化学工業, 大日本印刷, 大和ハウス工業, 日清食品ホールディングス, 日本電気(2), 日本電信電話, 博報堂, 東日本旅客鉄道, 本田技研工業, 三井住友銀行(2), 三菱UFJ銀行, 三菱電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	3	A. T. カーニー, 構造計画研究所, 三菱UFJ銀行
	経済産業局	38	セイコーリテールサービス, セキショウカーライフ, しずおか焼津信用金庫, りそな銀行, 秋田県信用組合, 朝日信用金庫, 足利銀行, 穴吹エンタープライズ, 大倉工業, 大阪信用金庫, 柏崎信用金庫, 岐阜信用金庫, 京都信用金庫, 京都北部信用金庫, 埼玉信用金庫(2), 埼玉りそな銀行, 荘内銀行, 城南信用金庫, 西武信用金庫, 仙台銀行, 空知信用金庫, 第四北越銀行, 多摩信用金庫, 東京東信用金庫, 東邦銀行, 長野県信用組合, 西尾信用金庫, 沼津信用金庫, 橋本組, 八十二銀行, 飯能信用金庫, 東日本旅客鉄道, 姫路信用金庫, 広島銀行, 北洋銀行, 三島信用金庫, 武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	1	大丸エナウィン
	資源エネルギー庁	35	IGALABO, JFEエンジニアリング, LIXIL, NSGホールディングス, アズビル, トヨタ自動車, パナソニックエナジー, パナソニックホールディングス, みずほ銀行, 出光興産, 大阪瓦斯, 大林組, 損害保険ジャパン, 千代田化工建設, 東京海上日動火災保険, 東京瓦斯, 東京パワーテクノロジー, 豊田通商, 日揮(2), 日本貿易保険, 日本政策投資銀行, 日立製作所(2), 北海道電力, 本田技研工業, 前田建設工業, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 三菱重工業(2), 三菱商事, 三菱総合研究所

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数)
経済産業省		540	
	大臣官房	9	Origami, PwCコンサルティング, インターリサーチ, ジャパン・コンピュータ・テクノロジー, ローソン, 第一生命保険, 電通, 日本アイ・ビー・エム, 富士通
	経済産業政策局	17	READYFOR, マーサージャパン, ヤフー, みずほ銀行, みずほリサーチ&テクノロジー, 商工組合中央金庫, 損害保険ジャパン, 大和証券, 竹中工務店, 東京証券取引所, 日本製鉄, 日本政策投資銀行, 日本生命保険, 日立製作所, 三井住友海上火災保険, 三菱UFJ銀行(2)
	通商政策局	15	エイチ・アイ・エス, クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジア・ビー・ヴィ, ニッシントーア・岩尾, マツダ, 国際協力銀行, 住友商事(2), 帯人フロンティア, 豊田通商, 日本電気, 野村證券, 三井住友海上火災保険, 三菱重工業(2), 三菱電機
	貿易経済協力局	11	IHI 運搬機械, ジェイテクト, ビジョン, 石油資源開発, 日本電気, 日本貿易保険(2), 三井住友海上火災保険, 三菱重工業, 三菱電機, 明電舎
	産業技術環境局	34	IHI, LIXIL, Matsuo Sangyoグループ, Spiber, アイシン, サントラーホールディングス, スズキ, ソニーグループ, デロイトトーマツベンチャーサポート, パナソニックホールディングス(2), りそな銀行, 旭化成, 川崎重工業, 島津製作所, 大和証券, 東京ガス, 東芝エネルギースYSTEMS, 東レ, 西日本旅客鉄道, 日産自動車, 日本製鉄, 日本電気, 日本貿易保険(2), 野村證券, 阪和興業, 丸紅, 三井住友信託銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱ケミカル(2), 三菱電機(2)
	製造産業局	8	GMOグローバルサイン・ホールディングス, キヤノン, 花王, 西武信用金庫, 東京東信用金庫, 日本能率協会コンサルティング, 本田技研工業, 三菱UFJ銀行
	商務情報政策局	39	JTBグローバルマーケティング&トラベル, nendo, NTTデータ(3), SGホールディングス, TIS, インターネットイニシアティブ, ジェーシービー, セコム(2), セブンイレブン・ジャパン, デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー, トヨタ自動車, ライフコーポレーション, ラック, あいおいニッセイ同和損害保険, ふくおかフィナンシャルグループ, 伊藤忠商事, 大塚製菓, 京セラ, 近畿日本ツーリスト, 五洋建設, 塩野義製薬, 関影商事, 積水化学工業, 大日本印刷, 大和ハウス工業, 日清食品ホールディングス, 日本電気(2), 日本電信電話, 博報堂, 東日本旅客鉄道, 本田技研工業, 三井住友銀行(2), 三菱UFJ銀行, 三菱電機
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	5	A. T. カーニー, マイクロメモリジャパン, 構造計画研究所, 東京電力パワーグリッド, 三菱UFJ銀行
	経済産業局	37	セイコーリテールサービス, セキショウカーライフ, しずおか焼津信用金庫, りそな銀行, 秋田県信用組合, 朝日信用金庫, 足利銀行, 穴吹エンタープライズ, 大阪信用金庫, 柏崎信用金庫, 岐阜信用金庫, 京都信用金庫, 京都北部信用金庫, 埼玉信用金庫(2), 埼玉りそな銀行, 荘内銀行, 城南信用金庫, 西武信用金庫, 仙台銀行, 空知信用金庫, 第四北越銀行, 多摩信用金庫, 東京東信用金庫, 東邦銀行, 長野県信用組合, 西尾信用金庫, 沼津信用金庫, 橋本組, 八十二銀行, 飯能信用金庫, 東日本旅客鉄道, 姫路信用金庫, 広島銀行, 北洋銀行, 三島信用金庫, 武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	1	大丸エナウィン
	資源エネルギー庁	35	IGALABO, JFEエンジニアリング, LIXIL, NSGホールディングス, アズビル, トヨタ自動車, パナソニックエナジー, パナソニックホールディングス, みずほ銀行, 出光興産, 大阪瓦斯, 大林組, 損害保険ジャパン, 千代田化工建設, 東京海上日動火災保険, 東京瓦斯, 東京パワーテクノロジー, 豊田通商, 日揮(2), 日本貿易保険, 日本政策投資銀行, 日立製作所(2), 北海道電力, 本田技研工業, 前田建設工業, 丸紅, 三井住友銀行, 三菱UFJ銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 三菱重工業(2), 三菱商事, 三菱総合研究所

(正)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数
経済産業省(続き)	特許庁	308	AGC (2), AGCテクノグラス, AIRI, DIC, HOYA, IHIエアロスペース(2), IHI原動機, ILS, JFEスチール, JFEテクノリサーチ, JVCケンウッド(2), JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント, LINE, NECソリューションイノベータ, NECプラットフォームズ(2), NECマネジメントパートナー, NTN, NTTデータ, NTTテクノクロス(2), NX総合研究所, OKIソフトウェア, POCクリニカルリサーチ, <b>santecHoldings</b> , <b>ScienBizIP Japan</b> , SCSK, SOMPOリスクマネジメント, TDK, UBE, Z会, TVS REGZA, アシックス, アスタミュージゼ, アドバンテスト, アフィット, アルバイオ, アルプスアルパイン(2), アンリツ, インテグリカルチャー, インフィニオンテクノロジーズイノベイツ, ウェスタンデジタルテクノロジーズ, エイツ・イン・ラボ, エス・ティ・ティ・アドバンステクノロジ, エム・イー・エム・シー, エリクソン・ジャパン, オプテック, オムロン, オリエンタル白石, オリパス(2), オンコリスバイオファーマ, オン・セミコンダクター・ホールディングス, カネボウ化粧品, キヤノン(5), クボタ, クリエイト, <b>ケー・デー・シー</b> , コニカミノルタ(4), コニカミノルタフォトイメージング, サンスター, サンスター技研, サンデン(2), ジーンケア研究所, ジーンフロントシア, ジェイ・ディー・パワージャパン, シチズン時計マニュファクチャリング, シャープ(3), ジャトコ, ジャパンディスプレイ, シンジーテック, ジンズ, スズキ, スタンレー電気, スミダ電機, セイコーNPC, セイコーインスツル(2), セガ, セコム(3), セメダイン, ソニー(6), タイコ, タイコエレクトロニクスジャパン, タマノイ酢, ティアック, ディーエイチシー, ティアラ, テクセリアルズ, テクノプロ, テクノミカサ, テス, デルファオニックス, デルモ(2), デンソーデン, トーキン, トーメーコーポレーション, トップインフオメディア, トヨタ自動車, ドワンゴ, ナトコ, ニコン(2), ニチアス, ニチハ, ネグロス電工(3), ネットス, ノーリツ鋼機, ノキアソリューションズ&ネットワークス(2), ノバルティスファーマ, パーズ情報科学研究所, パーナルクロステクノロジ, パイオニア, ハイベップ研究所, パナソニックグループ, パテントオンラインサーチ(2), パナソニックコネクタ, パンダインコムエンターテインメント, ファイザー, マイクロンメモリジャパン, マルハニチロ, マレリ(2), マン・ウント・フンメル・ジャパン, ミツバ, メディアロジック, メドレックス, メルク, ヤマハ, ユニバーサルエンターテインメント(2), リケン, リコー, リョーサン, ルネサスエレクトロニクス(14), ルネサスセミコンダクターマニュファクチュアリング, いであ, かんぼシステムソリューションズ, みらい知的財産技術研究所, 曙ブレーキ工業, 旭化成パックス, 有沢製作所, 岡村製作所, 花王, 関東化学, 技術トランスファサービス, 技術トランスファサービス(2), 京セラ(4), 京セラドキュメントソリューションズ, 協立化学産業, 呉竹, 黒門工芸, 建設技術研究所, 小林香料, 小松製作所, 三共, 芝浦機械, 昭和システムエンジニアリング, 新菱冷熱工業, 水道機工, 住友電装(2), 住友ベークライト, 星光PMC, 積水メディカル, 先端生命科学研究所, 綜研化学, 大都販売, 中外爐工業, 司冠栄製作所, 月島機械, 東亜合成, 東京設計事務所, 東光高岳, 東芝(4), 東芝テクノカルサービスインターナショナル, 東芝デバイス&ストレージ, 東芝プラントシステム, 東レ(2), 東和化成工業所, 特種東海製紙, 凸版印刷, 西川, 西原環境, 西松建設, 日機装, 日産化学, 日産自動車(2), 日本製鉄, 日本電気(6), 日本電信電話(4), 日本フイルコン, 日本NCR, 日本アイ・ピー・エムデジタルサービス, 日本オーチス・エレベータ, 日本航空電子工業, 日本コロムビア, 日本精工, 日本データリンク, 日本テラデータ, 日本ヒューレット・パッカード, 日本無線, 羽野製作所, 半導体エネルギー研究所, 日立製作所(6), 日立造船, 日立ソリューションズ, 日立ソリューションズ・テクノロジ, 富士通(6), 富士通テクノリサーチ, 富士通テレコムネットワークス, 富士電機, 富士フイルム, 富士フイルムビジネスイノベーション, 富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング, 富士レビオ, 古河電気工業, 北斗科学産業, 堀場製作所, 前澤化成工業, 前田建設工業, 三井化学, 三井住友海上火災保険, 三菱瓦斯化学, 三菱自動車工業, 三菱重工業(2), 三菱総合研究所, 三菱電機(4), 三菱電線工業, 三菱ふそうトラック・バス, 三菱マテリアル(2), 未来創薬研究所, 村田製作所, 八千代工業
	中小企業庁	16	パーソルテンプスタッフ, きらぼし銀行, りそな銀行, 商工組合中央金庫, 仲幸, 西武信用金庫, 損害保険ジャパン, 多摩信用金庫, 東京海上日動火災保険, 東京中小企業投資育成, 東京東信用金庫, 広島銀行, 富士通, 三井住友銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 横浜銀行

(誤)

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業( )内は受入者数
経済産業省(続き)	特許庁	313	AGC (2), AGCテクノグラス, AIRI, DIC, HOYA, IHIエアロスペース(2), IHI原動機, ILS, JFEスチール, JFEテクノリサーチ, JVCケンウッド(2), JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント, KDC, LINE, NECソリューションイノベータ, NECプラットフォームズ(2), NECマネジメントパートナー, NTN, NTTデータ, NTTテクノクロス(2), NX総合研究所, OKIソフトウェア, POCクリニカルリサーチ, <b>ScienBizIP Japan</b> , SCREE Nホールディングス, SCSK, SOMPOリスクマネジメント, TDK, UBE, YKK AP, Z会, TVS REGZA, アシックス, アスタミュージゼ, アドバンテスト, アフィット, アルバイオ, アルプスアルパイン(2), アンリツ, インテグリカルチャー, インフィニオンテクノロジーズイノベイツ, ウェスタンデジタルテクノロジーズ, エイツ・イン・ラボ, エス・ティ・ティ・アドバンステクノロジ, エム・イー・エム・シー, エリクソン・ジャパン, オプテック, オムロン, オリエンタル白石, オリパス(2), オンコリスバイオファーマ, オン・セミコンダクター・ホールディングス, カネボウ化粧品, キヤノン(5), クボタ, クリエイト, コニカミノルタ(4), コニカミノルタフォトイメージング, サンスター, サンスター技研, サンテック, サンデン(2), ジーンケア研究所, ジーンフロントシア, ジェイ・ディー・パワージャパン, シチズン時計マニュファクチャリング, シャープ(3), ジャトコ, ジャパンディスプレイ, シンジーテック, ジンズ, スズキ, スタンレー電気, スミダ電機, セイコーNPC, セイコーインスツル(2), セイコーエプソン, セガ, セコム(3), セメダイン, ソニー(6), タイコ, タイコエレクトロニクスジャパン, タマノイ酢, ティアック, ディーエイチシー, ティアラ, テクセリアルズ, テクノプロ, テクノミカサ, テス, デルファオニックス, デルモ(2), デンソーデン, トーキン, トーメーコーポレーション, トップインフオメディア, トヨタ自動車, ドワンゴ, ナトコ, ニコン(2), ニチアス, ニチハ, ネグロス電工(3), ネットス, ノーリツ鋼機, ノキアソリューションズ&ネットワークス(2), ノバルティスファーマ, パーズ情報科学研究所, パーナルクロステクノロジ, パイオニア, ハイベップ研究所, パナソニックグループ, パテントオンラインサーチ(2), パナソニックコネクタ, パンダインコムエンターテインメント, ファイザー, マイクロンメモリジャパン, マルハニチロ, マレリ(2), マン・ウント・フンメル・ジャパン, ミツバ, メディアロジック, メドレックス, メルク, ヤマハ, ユニバーサルエンターテインメント(2), ユニバルス, リケン, リコー, リョーサン, ルネサスエレクトロニクス(14), ルネサスセミコンダクターマニュファクチュアリング, いであ, かんぼシステムソリューションズ, みらい知的財産技術研究所, 曙ブレーキ工業, 旭化成パックス, 有沢製作所, 岡村製作所, 花王, 関東化学, 技術トランスファサービス, 技術トランスファサービス(2), 京セラ(4), 京セラドキュメントソリューションズ, 協立化学産業, 協和化学工業, 呉竹, 黒門工芸, 建設技術研究所, 小林香料, 小松製作所, 三共, 芝浦機械, 昭和システムエンジニアリング, 新菱冷熱工業, 水道機工, 住友電装(2), 住友ベークライト, 星光PMC, 積水メディカル, 先端生命科学研究所, 綜研化学, 大都販売, 中外爐工業, 司冠栄製作所, 月島機械, 東亜合成, 東京設計事務所, 東光高岳, 東芝(4), 東芝テクノカルサービスインターナショナル, 東芝デバイス&ストレージ, 東芝プラントシステム, 東レ(2), 東和化成工業所, 特種東海製紙, 凸版印刷, 西川, 西原環境, 西松建設, 日機装, 日産化学, 日産自動車(2), 日本製鉄, 日本電気(6), 日本電信電話(4), 日本フイルコン, 日本NCR, 日本アイ・ピー・エムデジタルサービス, 日本オーチス・エレベータ, 日本航空電子工業, 日本コロムビア, 日本精工, 日本データリンク, 日本テラデータ, 日本ヒューレット・パッカード, 日本無線, 羽野製作所, 半導体エネルギー研究所, 日立製作所(6), 日立造船, 日立ソリューションズ, 日立ソリューションズ・テクノロジ, 富士通(6), 富士通テクノリサーチ, 富士通テレコムネットワークス, 富士電機, 富士フイルム, 富士フイルムビジネスイノベーション, 富士フイルムヘルスケアマニュファクチャリング, 富士レビオ, 古河電気工業, 北斗科学産業, 堀場製作所, 前澤化成工業, 前田建設工業, 三井化学, 三井住友海上火災保険, 三菱瓦斯化学, 三菱自動車工業, 三菱重工業(2), 三菱総合研究所, 三菱電機(4), 三菱電線工業, 三菱ふそうトラック・バス, 三菱マテリアル(2), 未来創薬研究所, 村田製作所, 八千代工業
	中小企業庁	16	パーソルテンプスタッフ, きらぼし銀行, りそな銀行, 商工組合中央金庫, 仲幸, 西武信用金庫, 損害保険ジャパン, 多摩信用金庫, 東京海上日動火災保険, 東京中小企業投資育成, 東京東信用金庫, 広島銀行, 富士通, 三井住友銀行, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 横浜銀行